

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 スーパーツール
コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月10日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉川 明
(氏名) 篠畑 雅光
TEL 072-236-5521
配当支払開始予定日 平成23年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年3月16日～平成23年3月15日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,846	18.8	398	148.2	318	131.4	142	93.6
22年3月期	3,237	△33.4	160	△75.0	137	△75.1	73	△59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.74	—	2.8	3.6	10.4
22年3月期	9.06	—	1.5	1.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	8,533	59.2	5,050	59.2	59.2	639.23	10.4	
22年3月期	8,950	56.0	5,016	56.0	56.0	617.70	5.0	

(参考) 自己資本 23年3月期 5,050百万円 22年3月期 5,016百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	317	165	△701	894
22年3月期	471	△37	△473	1,113

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	合計			
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	97	132.5	2.0	
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	96	67.5	1.9	
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		41.2		

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年3月16日～平成24年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	9.0	260	43.9	220	58.3	120	33.1	15.19
通期	4,200	9.2	500	25.4	400	25.7	230	61.5	29.11

(注) 連結子会社設立に伴い、平成24年3月期より連結財務諸表作成会社となります。連結経営成績業績予想につきましては「平成24年3月期の連結業績予想について」をご参照ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	8,245,480 株	22年3月期	8,245,480 株
23年3月期	344,820 株	22年3月期	124,240 株
23年3月期	8,028,940 株	22年3月期	8,121,443 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

※平成24年3月期の連結業績予想について

平成24年3月期の連結業績予想（平成23年3月16日～平成24年3月15日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	3,100	—	370	—	310	—	150	—	18.99
通期	6,600	—	710	—	600	—	310	—	39.24

（注）当社は、平成24年3月期より連結決算を開始するため、対前年増減率は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）目標とする経営指標	6
（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
（1）貸借対照表	7
（2）損益計算書	10
（3）株主資本等変動計算書	12
（4）キャッシュ・フロー計算書	15
（5）継続企業の前提に関する注記	17
（6）重要な会計方針	17
（7）財務諸表に関する注記事項	19
（貸借対照表関係）	19
（株主資本等変動計算書関係）	20
（キャッシュ・フロー計算書関係）	22
（リース取引関係）	22
（金融商品関係）	23
（有価証券関係）	26
（税効果会計関係）	27
（退職給付関係）	27
（ストック・オプション等関係）	27
（企業結合等関係）	27
（賃貸等不動産関係）	28
（デリバティブ取引関係）	29
（持分法投資損益等）	29
（1株当たり情報）	29
（関連当事者情報）	29
（重要な後発事象）	30
5. その他	31
（1）役員の異動	31
（2）生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、年度当初より好調な外需に支えられて緩やかな回復局面に入り景況感に改善の兆しが見えていたものの、デフレ傾向が続く中、不安定な欧州経済や米国経済に起因する円高の進行により、回復は緩慢なものとなりました。このような中、東日本大震災の発生により先行きに不安を抱えることとなりました。

このような経営環境のなか、当社は、昨年度に立ち上げた「L I V E plan」により“個性ある製品、品質の良い製品をロープライスで提供”を合言葉に強力に推し進めてまいりました。また、販売活動の強化と緩やかな景気回復も相まって、作業工具部門、産業機器部門とも売上高が増加いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は、3,846百万円(前事業年度比18.8%増)となり、損益面につきましては、徹底したコストカット等の諸施策の実施、販売の増加による稼働率の向上等により営業利益は398百万円(前事業年度比148.2%増)、経常利益は318百万円(前事業年度比131.4%増)、当期純利益は特別損失として株式の評価損55百万円及び固定資産廃棄損等25百万円を計上したこともあり、当期純利益は142百万円(前事業年度比93.6%増)となりました。

部門別の概要は次のとおりであります。

[作業工具部門]

当部門は、レンチ類・配管工具類・プーラ類についてそれぞれ新商品の投入や商品のリニューアル化等を実施し積極的な営業活動を行い、また、世界的な景気回復を受け自動車・工作機械・半導体産業等の需要拡大により売上高は増加しました。その結果、作業工具部門の売上高は2,494百万円(前事業年度比20.2%増)となりました。

[産業機器部門]

当部門におきましても作業工具部門と同様、世界的な景気回復を受けて、自動車・建設機械・工作機械・造船・建設機械等の需要拡大と、治工具類・クレーン類において、工作機械をはじめとする設備投資の拡大により売上高が増加しました。その結果、産業機器部門の売上高は1,341百万円(前事業年度比16.9%増)となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、新興国での需要がさらに拡大することから世界経済は好調を持続すると見込まれますが、国内は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社は、本来のコア事業である作業工具、産業機器類について徹底した商品開発とコストダウンにより他社製品との差別化及び特許製品の拡大を図ってまいります。販売におきましては、地域密着の販売拠点の充実を図り、お客様ニーズの取り込みと新たな需要の掘起こしにより未開拓分野への販売に注力いたします。海外市場につきましても中国を中心とした好調なアジア新興国市場及び欧州・中近東市場にも積極的な売込みを行ない、売上の拡大を図ってまいります。

この結果、次期の業績見通しとしましては、売上高4,200百万円、営業利益500百万円、経常

利益 400 百万円、当期純利益 230 百万円を見込んでおります。

なお、近年「地球温暖化防止」等環境問題への意識の高まりと取組みが広がっている中、当社におきましてもかねてより、環境関連分野への進出を模索しておりましたが、このたび、世界第4位の太陽光パネルメーカーであるYingli Green Energy Holding Co., Ltd(中国)より日本の住宅市場における太陽光パネルの独占販売権を得ることができましたので、当社とYingli社及び㈱ウエストホールディングスの間で業務提携し、平成23年4月1日付けで株式会社ウエストホールディングスとの合弁会社として、子会社（YHS㈱）を設立し、本格的にこの分野に進出することといたしました。今後、環境関連商品の開拓及び販売に注力し当社のもう一つのコア事業として育成し経営基盤を強化してまいります。

（ご参考）合弁子会社の概要

- | | | |
|------------|---|------|
| ①商号 | ： YHS株式会社 | |
| ②本社所在地 | ： 大阪府堺市中区見野山 158 番地 | |
| ③代表者の役職・氏名 | ： 代表取締役会長（CEO） | 吉川 明 |
| | ： 代表取締役社長（COO） | 若宮善男 |
| ④事業内容 | ： ・ 太陽電池モジュール及びその関連商品の仕入・販売
・ 環境関連商品、機器類の仕入・販売 | |
| ⑤資本金の額 | ： 1 億円 | |
| ⑥設立年月日 | ： 2011 年 4 月 1 日 | |
| ⑦事業年度の末日 | ： 3 月 15 日 | |
| ⑧出資比率 | ： 株式会社スーパーツール | 65% |
| | ： 株式会社ウエストホールディングス | 35% |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、8,533 百万円となり、前事業年度末に比べ 416 百万円(△4.7%)減少しました。このうち流動資産は 3,119 百万円で、前事業年度末に比べ 412 百万円(△11.7%)の減少、固定資産は 5,413 百万円で、前事業年度末に比べ 3 百万円(△0.1%)減少しました。

流動資産の主な増減は、現預金の減少 308 百万円、有価証券の減少 200 百万円、売掛金の増加 62 百万円、製品の増加 65 百万円、仕掛品の減少 32 百万円等であります。また、固定資産の増減は、主として有形固定資産の減少 97 百万円、無形固定資産の増加 5 百万円、関係会社出資金の増加 51 百万円、投資有価証券の増加 10 百万円、繰延税金資産の増加 25 百万円等であります。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債は、3,483 百万円で、前事業年度末に比べ 450 百万円(△11.4%)減少しました。このうち流動負債は 1,286 百万円で、前事業年度末に比べ 272 百万円(△17.5%)減少、固定負債は 2,196 百万円で、前事業年度末に比べ 177 百万円(△7.5%)減少しました。

流動負債の主な増減は、短期借入金の減少 340 百万円、1 年内償還予定の社債の減少 100 百

万円、未払法人税等の増加 53 百万円、支払手形の増加 38 百万円、1 年内返済の長期借入金の増加 30 百万円、未払金の増加 29 百万円等であり、固定負債の主な増減は、長期借入金の減少 146 百万円、長期未払金の減少 26 百万円等であります。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産は、5,050 百万円となり、配当金の支払 97 百万円、自己株式の取得 48 百万円等がありましたが、純利益の計上 142 百万円及びその他有価証券評価差額金の増加 37 百万円等により、純資産が 33 百万円増加しました。

この結果、純資産比率は前事業年度末 56.0%から当事業年度末 59.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、894 万円となり、前事業年度末と比べ 218 百万円の減少となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税引前純利益 236 百万円、減価償却費 134 百万円等により資金の増加がありましたが、法人税等の支払額 76 百万等により、317 百万円資金が増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、投資有価証券の償還 200 百万円、定期預金の払戻 100 百万円等により資金の増加がありましたが、関係会社出資金の払込み 51 百万円、有形固定資産の取得 37 百万円及び投資有価証券の取得 29 百万円の支出等により、165 百万円資金が増加となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、長期借入金の調達 250 百万円等により資金の増加がありましたが、短期借入金 340 百万円の純減、長期借入金の返済 365 百万円、社債の償還 100 百万円、自己株式の取得 48 百万円、配当金の支払 97 百万円の支出等により、701 百万円資金が減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	52.9	53.8	51.8	56.0	59.2
時価ベースの自己資本比率(%)	46.3	31.1	17.4	18.1	20.8
キャッシュ・フロー有利子負債比率(%)	296.0	333.8	—	399.0	416.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.3	18.5	—	16.6	13.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている

全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

当期剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に基づき、1株につき12円（うち中間配当6円）の配当を予定しております。

次期の配当につきましても、1株につき12円（うち中間配当6円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本報告書に記載した経営成績、財務諸表等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済動向による影響

当社の主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。売上高や収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動による影響

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他諸資材価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質

当社製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合、損害賠償の発生や製品品質への信頼の低下等が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

④ 事故及び災害による影響

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響や、生産設備修復のための多額の支出が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すと共に、経営の効率化に努め一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(一株当たり当期純利益)を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

特に売上高経常利益率を向上させることを基本におき、今後の成長が見込め、収益性の高い産業機器部門の構成比率を高めていく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

新興国の経済発展に牽引され世界経済は緩やかに回復基調が続くことが予想されますが、欧米諸国経済の不透明感、為替相場・株式市場等経営環境は刻々と変化しており、「環境変化に即応した事業構造の変革」が必要であります。当社は、これに対応するためコア事業に対しては徹底した商品開発を軸に「攻めの構造改革」として次の事項を実施してまいります。

- ① ニッチ分野製品の開発と個性ある製品へのリニューアル化による他社製品との差別化及び特許製品の拡大を継続して行います。
- ② 世界のマーケットを視野においた海外戦略を推進いたします。
- ③ 顧客ニーズを踏まえた顧客目線での物作りのため、優れた品質・技術を持った国内外の他メーカーとの提携や生産委託を含め、徹底した品揃えを図ってまいります。
- ④ 徹底したコストカットを継続的に行ってまいります。

これらを着実に実行し、経営の合理化、製品グループの徹底強化をはかり、時代の流れに沿った物づくり・販売戦略を軸に、企業体質の転換を図ってまいります。

また、今後大きな市場と期待されている環境関連分野への進出のため、平成23年4月に当社と株式会社ウエストホールディングスの間で合弁会社を設立しており、今後は、環境関連商品の開拓、及び販売に注力し、経営の新しい柱となるよう育成し、経営基盤を強化してまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月15日)	当事業年度 (平成23年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,536	904,779
受取手形	99,599	109,203
売掛金	360,306	423,235
有価証券	200,000	—
製品	846,796	912,495
仕掛品	549,549	516,953
原材料及び貯蔵品	218,791	206,830
前払費用	2,718	2,654
繰延税金資産	34,054	40,111
その他	7,113	3,536
流動資産合計	3,532,465	3,119,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,540,406	1,540,406
減価償却累計額	△1,191,433	△1,215,171
建物（純額）	348,973	325,234
構築物	139,953	141,450
減価償却累計額	△121,251	△124,482
構築物（純額）	18,701	16,967
機械及び装置	2,702,549	2,706,167
減価償却累計額	△2,410,108	△2,479,259
機械及び装置（純額）	292,440	226,907
車両運搬具	37,460	43,863
減価償却累計額	△30,896	△34,730
車両運搬具（純額）	6,564	9,132
工具、器具及び備品	332,313	327,038
減価償却累計額	△291,735	△293,725
工具、器具及び備品（純額）	40,577	33,313
土地	4,171,371	4,171,371
建設仮勘定	41,549	40,021
有形固定資産合計	4,920,178	4,822,949
無形固定資産		
特許権	—	875
商標権	488	377
水道施設利用権	—	5,116
ソフトウェア	895	489
電話加入権	4,553	4,553
無形固定資産合計	5,937	11,411

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月15日)	当事業年度 (平成23年3月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	388,341	399,107
出資金	3,050	2,550
関係会社出資金	—	51,951
破産更生債権等	1,359	906
長期前払費用	3,982	951
繰延税金資産	57,141	82,504
その他	39,008	42,359
貸倒引当金	△1,359	△906
投資その他の資産合計	491,524	579,426
固定資産合計	5,417,640	5,413,787
資産合計	8,950,105	8,533,586
負債の部		
流動負債		
支払手形	144,209	182,485
買掛金	112,831	125,043
短期借入金	630,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	332,564	363,480
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	148,313	177,772
未払費用	7,245	7,186
未払法人税等	50,761	104,170
預り金	105	169
前受金	—	2,226
前受収益	76	580
賞与引当金	33,400	33,600
流動負債合計	1,559,508	1,286,714
固定負債		
長期借入金	817,916	671,851
長期未払金	96,510	70,359
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280	1,359,280
退職給付引当金	95,685	90,340
長期預り保証金	4,740	4,740
固定負債合計	2,374,131	2,196,570
負債合計	3,933,640	3,483,284

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月15日)	当事業年度 (平成23年3月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
資本準備金	289,896	289,896
その他資本剰余金	52,179	52,179
資本剰余金合計	342,076	342,076
利益剰余金		
利益準備金	75,921	75,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,559,178	1,604,130
利益剰余金合計	1,635,099	1,680,051
自己株式	△30,634	△79,158
株主資本合計	3,409,815	3,406,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,855	△12,448
土地再評価差額金	1,656,505	1,656,505
評価・換算差額等合計	1,606,650	1,644,057
純資産合計	5,016,465	5,050,301
負債純資産合計	8,950,105	8,533,586

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)	当事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)
売上高		
製品売上高	3,223,037	3,836,013
賃貸事業収入	14,300	10,080
売上高合計	3,237,337	3,846,093
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,028,951	846,796
当期製品仕入高	148,307	257,073
当期製品製造原価	1,914,361	2,372,259
合計	3,091,620	3,476,129
他勘定振替高	4,991	11,322
製品期末たな卸高	846,796	912,495
製品売上原価	2,239,832	2,552,311
不動産賃貸原価	6,879	6,580
売上原価合計	2,246,712	2,558,891
売上総利益	990,625	1,287,201
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,979	22,561
荷造費	70,053	81,092
広告宣伝費	35,623	53,884
役員報酬	77,858	75,239
給料	239,969	261,143
賞与	25,826	27,413
賞与引当金繰入額	15,716	15,517
退職給付費用	7,016	8,041
福利厚生費	52,489	50,385
交通費	35,564	35,406
通信費	12,958	13,435
租税公課	17,932	17,825
交際費	9,262	7,704
支払手数料	47,423	41,761
賃借料	51,645	47,227
減価償却費	15,953	16,649
その他	99,722	113,298
販売費及び一般管理費合計	829,996	888,587
営業利益	160,628	398,614

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)	当事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)
営業外収益		
受取利息	1,952	1,064
有価証券利息	9,099	1,717
受取配当金	4,226	3,131
受取賃貸料	1,740	1,740
還付加算金	4,342	—
助成金収入	22,553	—
違約金収入	18,200	—
その他	3,526	3,503
営業外収益合計	65,641	11,156
営業外費用		
支払利息	27,429	23,936
社債利息	806	32
手形売却損	49	104
売上割引	52,659	61,991
その他	7,852	5,568
営業外費用合計	88,797	91,633
経常利益	137,472	318,137
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	453	453
特別利益合計	453	455
特別損失		
固定資産除売却損	813	895
固定資産廃棄損	—	25,279
投資有価証券評価損	—	55,882
特別損失合計	813	82,056
税引前当期純利益	137,112	236,536
法人税、住民税及び事業税	57,533	130,553
法人税等調整額	6,038	△36,418
法人税等合計	63,571	94,135
当期純利益	73,540	142,401

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,463,274	1,463,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	289,896	289,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	289,896	289,896
その他資本剰余金		
前期末残高	52,195	52,179
当期変動額		
自己株式の処分	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	52,179	52,179
資本剰余金合計		
前期末残高	342,091	342,076
当期変動額		
自己株式の処分	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	342,076	342,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,792	75,921
当期変動額		
剰余金の配当	3,129	—
当期変動額合計	3,129	—
当期末残高	75,921	75,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,570,045	1,559,178
当期変動額		
剰余金の配当	△84,408	△97,449
当期純利益	73,540	142,401
当期変動額合計	△10,867	44,952
当期末残高	1,559,178	1,604,130

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日)	当事業年度 (自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,642,837	1,635,099
当期変動額		
剰余金の配当	△81,278	△97,449
当期純利益	73,540	142,401
当期変動額合計	△7,738	44,952
当期末残高	1,635,099	1,680,051
自己株式		
前期末残高	△27,586	△30,634
当期変動額		
自己株式の取得	△3,112	△48,523
自己株式の処分	64	—
当期変動額合計	△3,048	△48,523
当期末残高	△30,634	△79,158
株主資本合計		
前期末残高	3,420,617	3,409,815
当期変動額		
剰余金の配当	△81,278	△97,449
当期純利益	73,540	142,401
自己株式の取得	△3,112	△48,523
自己株式の処分	48	—
当期変動額合計	△10,801	△3,571
当期末残高	3,409,815	3,406,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△95,735	△49,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,880	37,407
当期変動額合計	45,880	37,407
当期末残高	△49,855	△12,448
土地再評価差額金		
前期末残高	1,656,505	1,656,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,656,505	1,656,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,560,769	1,606,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,880	37,407
当期変動額合計	45,880	37,407

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)	当事業年度 (自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)
当期末残高	1,606,650	1,644,057
純資産合計		
前期末残高	4,981,387	5,016,465
当期変動額		
剰余金の配当	△81,278	△97,449
当期純利益	73,540	142,401
自己株式の取得	△3,112	△48,523
自己株式の処分	48	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,880	37,407
当期変動額合計	35,078	33,835
当期末残高	5,016,465	5,050,301

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 16日 至 平成22年 3月 15日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 16日 至 平成23年 3月 15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	137,112	236,536
減価償却費	158,611	134,830
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△453	△453
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,600	200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,187	△5,344
長期未払金の増減額（△は減少）	△31,481	△26,151
受取利息及び受取配当金	△6,179	△5,913
支払利息	27,429	23,936
社債利息	806	32
有形固定資産除売却損益（△は益）	813	893
有形固定資産廃棄損	—	25,279
投資有価証券評価損益（△は益）	—	55,882
補助金収入	△22,553	—
違約金収入	△18,200	—
売上債権の増減額（△は増加）	47,500	△70,306
たな卸資産の増減額（△は増加）	344,534	△21,141
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,577	50,487
その他	△30,709	9,703
小計	572,865	408,471
利息及び配当金の受取額	12,758	10,578
利息の支払額	△28,320	△24,211
補助金の受取額	22,553	—
特別退職金	△232,972	—
法人税等の還付額	136,440	—
法人税等の支払額	△12,078	△76,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,245	317,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,053
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△23,727	△37,398
有形固定資産の売却による収入	—	11
投資有価証券の取得による支出	△2,971	△29,870
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
無形固定資産の取得による支出	—	△6,582
関係会社出資金の払込による支出	—	△51,951
投融資の回収による収入	5,080	3,640
預り保証金の返還による支出	△21,500	—
預り保証金の受入による収入	5,940	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△2,440

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年 3月16日 至 平成22年 3月15日）	当事業年度 （自 平成22年 3月16日 至 平成23年 3月15日）
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	—	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,179	165,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△390,000	△340,000
長期借入れによる収入	450,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△449,554	△365,149
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△3,112	△48,523
自己株式の処分による収入	48	—
配当金の支払額	△81,278	△97,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473,896	△701,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,456
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,830	△218,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,366	1,113,536
現金及び現金同等物の期末残高	1,113,536	894,725

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

構築物 7年～45年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……金利スワップ

b. ヘッジ対象……借入金

（3）ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（5）その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8)財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 22 年 3 月 15 日現在)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 15 日現在)																																				
<p>1. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">282, 207 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">18, 492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">292, 440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3, 994, 816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4, 587, 957</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120, 000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162, 584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">477, 304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759, 888</td> </tr> </table>	建物	282, 207 千円	構築物	18, 492	機械及び装置	292, 440	土地	3, 994, 816	計	4, 587, 957	短期借入金	120, 000 千円	1年内返済予定の長期借入金	162, 584	長期借入金	477, 304	計	759, 888	<p>1. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">262, 724 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15, 630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">226, 907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3, 994, 816</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4, 500, 078</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290, 000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">302, 346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">655, 191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 247, 537</td> </tr> </table>	建物	262, 724 千円	構築物	15, 630	機械及び装置	226, 907	土地	3, 994, 816	計	4, 500, 078	短期借入金	290, 000 千円	1年内返済予定の長期借入金	302, 346	長期借入金	655, 191	計	1, 247, 537
建物	282, 207 千円																																				
構築物	18, 492																																				
機械及び装置	292, 440																																				
土地	3, 994, 816																																				
計	4, 587, 957																																				
短期借入金	120, 000 千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	162, 584																																				
長期借入金	477, 304																																				
計	759, 888																																				
建物	262, 724 千円																																				
構築物	15, 630																																				
機械及び装置	226, 907																																				
土地	3, 994, 816																																				
計	4, 500, 078																																				
短期借入金	290, 000 千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	302, 346																																				
長期借入金	655, 191																																				
計	1, 247, 537																																				
<p>2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令に定める地価税法に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 15 日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 2, 628, 837 千円</p>	<p>2. 土地再評価法の適用</p> <p>同左</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 15 日 再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 2, 807, 975 千円</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月16日 至 平成22年3月15日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,245,480	—	—	8,245,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,690	16,810	260	124,240

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 16,000株

単元未満株式の買取りによる増加 810株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 260株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月10日 定時株主総会	普通株式	32,551	4.00	平成21年3月15日	平成21年6月11日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	48,727	6.00	平成21年9月15日	平成21年11月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月10日開催の定時株主総会において次の議案を付議しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	48,727	6.00	平成22年3月15日	平成22年6月11日

当事業年度(自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,245,480	—	—	8,245,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	124,240	220,580	—	344,820

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 219,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,580株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月10日 定時株主総会	普通株式	48,727	6.00	平成22年3月15日	平成22年6月11日
平成22年10月14日 取締役会	普通株式	48,721	6.00	平成22年9月15日	平成22年11月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月10日開催の定時株主総会において次の議案を付議しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	47,403	6.00	平成23年3月15日	平成23年6月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成21年3月16日〕 〔至 平成22年3月15日〕	当事業年度 〔自 平成22年3月16日〕 〔至 平成23年3月15日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月15日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月15日現在)
現金及び預金 1,213,536千円	現金及び預金 904,779千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △100,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △10,053
現金及び預金同等物 1,113,536	現金及び預金同等物 894,725

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成21年3月16日〕 〔至 平成22年3月15日〕	当事業年度 〔自 平成22年3月16日〕 〔至 平成23年3月15日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,507</td> <td>28,845</td> <td>40,352</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td>9,802</td> <td>27,674</td> <td>37,476</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,704</td> <td>1,171</td> <td>2,876</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他		合 計	車両 運搬具	工具器具 備 品		千円	千円	千円	取得価額相当額	11,507	28,845	40,352	減価償却累計額 相 当 額	9,802	27,674	37,476	期末残高相当額	1,704	1,171	2,876	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,102</td> <td>—</td> <td>3,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td>3,050</td> <td>—</td> <td>3,050</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>51</td> <td>—</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他		合 計	車両 運搬具	工具器具 備 品		千円	千円	千円	取得価額相当額	3,102	—	3,102	減価償却累計額 相 当 額	3,050	—	3,050	期末残高相当額	51	—	51
		有形固定資産その他			合 計																																								
	車両 運搬具	工具器具 備 品																																											
	千円	千円	千円																																										
取得価額相当額	11,507	28,845	40,352																																										
減価償却累計額 相 当 額	9,802	27,674	37,476																																										
期末残高相当額	1,704	1,171	2,876																																										
	有形固定資産その他		合 計																																										
	車両 運搬具	工具器具 備 品																																											
	千円	千円	千円																																										
取得価額相当額	3,102	—	3,102																																										
減価償却累計額 相 当 額	3,050	—	3,050																																										
期末残高相当額	51	—	51																																										
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																												
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年以内 2,824千円	1年以内 51千円																																												
1年超 51千円	1年超 一千円																																												
計 2,876千円	計 51千円																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
支払リース料 9,103千円	支払リース料 2,824千円																																												
減価償却費相当額 9,103千円	減価償却費相当額 2,824千円																																												
4. 減価償却費相当額算定方法	4. 減価償却費相当額算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												

（金融商品関係）

I 当事業年度（自 平成22年3月16日 至 平成23年3月15日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、事業計画により必要に応じて主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。リスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は、最長で5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。四半期ごとに時価を把握しており、また、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月15日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	904,779	904,779	—
(2) 受取手形	109,203	109,203	—
(3) 売掛金	423,235	423,235	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	302,077	302,077	—
資産計	1,739,294	1,739,294	—
(1) 支払手形	182,485	182,485	—
(2) 買掛金	125,043	125,043	—
(3) 短期借入金	290,000	290,000	—
(4) 未払金	177,772	177,772	—
(5) 未払法人税等	104,170	104,170	—
(6) 長期借入金(※1)	1,035,331	1,019,322	△16,008
(7) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	1,914,802	1,898,793	△16,008

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、及び(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります（上記(6)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,626
投資事業有限責任組合出資証券	43,543
割引金融債	49,860

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	904,779	—	—	—
受取手形	109,203	—	—	—
売掛金	423,235	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債権・社債)	—	50,000	—	200,000
合計	1,437,218	50,000	—	200,000

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	363,480	382,646	195,968	77,182	16,055	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月15日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	81,335	84,021	2,685
	債券	4,650	5,532	881
	その他	—	—	—
	小計	85,986	89,553	3,567
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	83,951	52,800	△31,151
	債券	369,385	339,261	△30,124
	その他	—	—	—
	小計	453,337	392,061	△61,276
合計		539,323	481,614	△57,708

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位：千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	3,626
(2) 投資事業有限責任組合出資証券	53,239
(3) 割引金融債	49,860

3. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

(単位：千円未満切捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
その他	200,000	50,000	—	200,000
合 計	200,000	50,000	—	200,000

当事業年度（平成23年3月15日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	63,260	65,946	2,686
	債券	82,854	89,910	7,055
	その他	—	—	—
	小計	146,115	155,856	9,741
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	77,835	73,944	△3,891
	債券	91,181	72,276	△18,904
	その他	—	—	—
	小計	169,017	146,220	△22,796
合計		315,132	302,077	△13,054

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 55,882 千円を計上しております。

3. その他有価証券で時価のないもの

(単位：千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	3,626
(2) 投資事業有限責任組合出資証券	43,543
(3) 割引金融債	49,860

4. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

(単位：千円未満切捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
その他	—	50,000	—	200,000
合 計	—	50,000	—	200,000

（税効果関係）

前事業年度 (平成 22 年 3 月 15 日現在)	当事業年度期 (平成 23 年 3 月 15 日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">11,119</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">553</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,883</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,681</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,593</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,943</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">39,279</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,802</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,879</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>142,736</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△51,540</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>91,196</u></td><td></td></tr> </table>	棚卸資産	11,119	千円	貸倒引当金	553		未払金	2,883		未払事業税	4,681		賞与引当金	13,593		退職給付引当金	38,943		長期未払金	39,279		その他有価証券評価差額金	25,802		その他	5,879		小計	<u>142,736</u>		評価性引当金	<u>△51,540</u>		繰延税金資産の合計	<u>91,196</u>		<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">13,540</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">368</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,201</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,812</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,675</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,512</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">28,636</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,543</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,917</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,288</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,756</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>151,252</u></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△28,636</u></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>122,615</u></td><td></td></tr> </table>	棚卸資産	13,540	千円	貸倒引当金	368		未払金	2,201		未払事業税	8,812		賞与引当金	13,675		退職給付引当金	36,512		長期未払金	28,636		その他有価証券評価差額金	8,543		投資有価証券	24,917		建物	10,288		その他	3,756		小計	<u>151,252</u>		評価性引当金	<u>△28,636</u>		繰延税金資産の合計	<u>122,615</u>	
棚卸資産	11,119	千円																																																																													
貸倒引当金	553																																																																														
未払金	2,883																																																																														
未払事業税	4,681																																																																														
賞与引当金	13,593																																																																														
退職給付引当金	38,943																																																																														
長期未払金	39,279																																																																														
その他有価証券評価差額金	25,802																																																																														
その他	5,879																																																																														
小計	<u>142,736</u>																																																																														
評価性引当金	<u>△51,540</u>																																																																														
繰延税金資産の合計	<u>91,196</u>																																																																														
棚卸資産	13,540	千円																																																																													
貸倒引当金	368																																																																														
未払金	2,201																																																																														
未払事業税	8,812																																																																														
賞与引当金	13,675																																																																														
退職給付引当金	36,512																																																																														
長期未払金	28,636																																																																														
その他有価証券評価差額金	8,543																																																																														
投資有価証券	24,917																																																																														
建物	10,288																																																																														
その他	3,756																																																																														
小計	<u>151,252</u>																																																																														
評価性引当金	<u>△28,636</u>																																																																														
繰延税金資産の合計	<u>122,615</u>																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">3.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">△3.2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.4</u></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等	3.1		住民税均等割	5.6		試験研究費	△3.2		その他	0.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4</u>	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.6</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4.5</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">△2.1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>39.8</u></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等	1.6		評価性引当金	△4.5		住民税均等割	3.3		試験研究費	△2.1		その他	0.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.8</u>	%																																	
法定実効税率	40.7	%																																																																													
(調整)																																																																															
交際費等	3.1																																																																														
住民税均等割	5.6																																																																														
試験研究費	△3.2																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.4</u>	%																																																																													
法定実効税率	40.7	%																																																																													
(調整)																																																																															
交際費等	1.6																																																																														
評価性引当金	△4.5																																																																														
住民税均等割	3.3																																																																														
試験研究費	△2.1																																																																														
その他	0.8																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.8</u>	%																																																																													

（退職給付関係）

前事業年度 (平成 22 年 3 月 15 日現在)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 15 日現在)																																				
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△152,263</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">56,577</td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>△95,685</u></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△95,685</u></td><td></td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">16,110</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;"><u>16,110</u></td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	△152,263	千円	年金資産残高	56,577		未積立退職給付債務	<u>△95,685</u>		退職給付引当金	<u>△95,685</u>		勤務費用	16,110		退職給付費用合計	<u>16,110</u>		<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△147,534</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>年金資産残高</td><td style="text-align: right;">57,193</td><td></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>△90,340</u></td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△90,340</u></td><td></td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">17,702</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;"><u>17,702</u></td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	△147,534	千円	年金資産残高	57,193		未積立退職給付債務	<u>△90,340</u>		退職給付引当金	<u>△90,340</u>		勤務費用	17,702		退職給付費用合計	<u>17,702</u>	
退職給付債務	△152,263	千円																																			
年金資産残高	56,577																																				
未積立退職給付債務	<u>△95,685</u>																																				
退職給付引当金	<u>△95,685</u>																																				
勤務費用	16,110																																				
退職給付費用合計	<u>16,110</u>																																				
退職給付債務	△147,534	千円																																			
年金資産残高	57,193																																				
未積立退職給付債務	<u>△90,340</u>																																				
退職給付引当金	<u>△90,340</u>																																				
勤務費用	17,702																																				
退職給付費用合計	<u>17,702</u>																																				

（ストックオプション等関係）

前事業年度（自平成 21 年 3 月 16 日 至平成 22 年 3 月 15 日）
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

当事業年度（自平成 22 年 3 月 16 日 至平成 23 年 3 月 15 日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成 21 年 3 月 16 日 至平成 22 年 3 月 15 日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成 22 年 3 月 16 日 至平成 23 年 3 月 15 日）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

I. 当事業年度（自 平成 22 年 3 月 16 日 至 平成 23 年 3 月 15 日）

当社では、兵庫県神戸市西区において、賃貸用のテナントビル（土地を含む。）を有しております。平成 23 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 3,499 千円（賃貸収益は賃貸事業収入（10,080 千円）に、賃貸費用は不動産賃貸原価（6,580 千円）に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
149,065	△3,068	145,997	121,529

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加額は賃貸用のテナントビルの舗装及び排水工事 1,497 千円であります。

減少額は減価償却額 4,565 千円であります。

3. 時価の算定方法

適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整を行った金額であります。

（セグメント情報等）

当社は、セグメントが単一であるため、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成21年3月16日 至平成22年3月15日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度（自平成22年3月16日 至平成23年3月15日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成21年3月16日 至平成22年3月15日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年3月16日 至平成23年3月15日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 〔自平成21年3月16日〕 〔至平成22年3月15日〕	当事業年度 〔自平成22年3月16日〕 〔至平成23年3月15日〕
1株当たり純資産 617円70銭	1株当たり純資産 639円23銭
1株当たり当期純利益 9円06銭	1株当たり当期純利益 17円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自平成21年3月16日〕 〔至平成22年3月15日〕	〔自平成22年3月16日〕 〔至平成23年3月15日〕
純資産の部の合計額（千円）	5,016,465	5,050,301
普通株式に係る純資産額（千円）	5,016,465	5,050,301
普通株式の発行済株式数（千株）	8,245	8,245
普通株式の自己株式数（千株）	124	344
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	8,121	7,900

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自平成21年3月16日〕 〔至平成22年3月15日〕	〔自平成22年3月16日〕 〔至平成23年3月15日〕
当期純利益（千円）	73,540	142,401
普通株主に属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	73,540	142,401
期中平均株式数（千株）	8,121	8,028

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成21年3月16日 至平成22年3月15日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自平成22年3月16日 至平成23年3月15日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成21年3月16日 至平成22年3月15日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年3月16日 至平成23年3月15日）

【子会社設立】

平成23年3月29日開催の取締役会決議に基づき、住宅用太陽電池モジュールを国内で販売するため、当社と株式会社ウエストホールディングスによる合弁会社を設立いたしました。

- 1 商号:YHS株式会社
- 2 代表者:代表取締役会長(CEO)吉川明、代表取締役社長(COO)若宮善男
- 3 本社所在地:大阪府堺市中区見野山158番地
- 4 設立日:平成23年4月1日
- 5 事業内容:太陽電池モジュール及びその関連商品の仕入・販売・環境関連商品、機器類の仕入・販売
- 6 事業年度の末日:3月15日
- 7 資本金:1億円
- 8 株主:株式会社スーパーツール65%出資・株式会社ウエストホールディングス35%出資

【業務提携】

平成23年4月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社であるYHS株式会社が住宅用太陽電池モジュールを国内で販売するため、当社は太陽光パネルメーカーであるYingli Green Energy Holding Co.,Ltd及び住宅用太陽光発電システム施工事業会社である株式会社ウエストホールディングスとの間で、国内の住宅市場における太陽光パネルの独占販売権に関する業務提携を締結し、YHS株式会社において提携事業を開始いたしました。

- 1 契約会社の名称:当社、Yingli Green Energy Holding Co.,Ltd及び株式会社ウエストホールディングス
- 2 契約締結日:平成23年4月18日
- 3 契約内容:
 - ① 当社と株式会社ウエストホールディングスグループ及びYingli Green Energy Holding Co.,Ltdは、相互の強い信頼関係を基礎として、Yingli Green Energy Holding Co.,Ltdによる日本の太陽光発電市場への本格的な進出を実現する。
 - ② 当社と株式会社ウエストホールディングスは、太陽電池モジュールとその関連商品及び環境関連商品、機器類の仕入・販売を主事業とする合弁会社を活用する。
 - ③ Yingli Green Energy Holding Co.,Ltdは、合弁会社に対して、同社製造の住宅用太陽電池モジュールを独占的に販売する権利を付与する。
- 4 契約締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響:

2011年度の売上高は2,400百万円程度を見込んでおります。

5. その他

(1) 役員の移動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動(平成23年6月10日予定)

・ 新任取締役候補

取締役 若宮善男 (現 執行役員社長付部長)

・ 役職の異動

専務取締役管理本部長 篠畑雅光 (現 常務取締役管理本部長)

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

事業部門	期 別	前事業年度 (21. 3. 16~22. 3. 15)	当事業年度 (22. 3. 16~23. 3. 15)
作業工具部門		1,782,628	2,387,713
産業機器部門		871,003	1,208,852
合 計		2,653,632	3,596,566

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円未満切捨て)

事業部門	期 別	前事業年度 (21. 3. 16~22. 3. 15)	当事業年度 (22. 3. 16~23. 3. 15)
作業工具部門		2,075,750	2,494,721
産業機器部門		1,147,287	1,341,291
不動産賃貸部門		14,300	10,080
合 計		3,237,337	3,846,093

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。